

# カンボジア

# Kingdom of Cambodia

	2009年	2010年	2011年
①人口:1,340万人(2008年)			
②面積:18万1,035k㎡			
③1人当たりGDP:852米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	0.1	6.0	6.9
⑤消費者物価上昇率(%)	△ 0.7	4.0	5.5
⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 1,494	△ 1,582	△ 1,603
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 360	△ 447	△ 1,239
⑨外貨準備高(100万米ドル)	2,367	2,653	3,032
⑩対外債務残高(100万米ドル)	2,946	3,206	3,611
⑪為替レート(期中平均)(1米ドルにつき、リエル、期中平均)	4,148.3	4,188.5	4,065.9

【出所】 ①:カンボジア人口センサス, ②:国連(統計年鑑), ③⑧:IMF(WEO), ④:カンボジア経済財政省, ⑤⑦⑨~⑩:アジア開発銀行(ADB)

## 2011年は成長期

カンボジア経済財政省によると、2011年の実質GDP成長率は、2010年の6.0%から一層加速し6.9%の高成長を記録した。縫製品の対米輸出依存体質を脱却すべく、縫製品輸出先の多角化(欧州や日本、アジア向け輸出の強化)を進めた結果、縫製産業の成長率が10.4%の2ケタ成長となり、経済を牽引した。

政府は、2012年3月に2012年の実質GDP成長見通しを6.5%から7.0%に引き上げた。欧州債務危機などにより、欧米向け輸出にはマイナスの影響が予想される一方、日本や中国をはじめとするアジア市場向けの繊維製品の輸出が好調であることが上方修正の背景となっている。

## 堅調な縫製品輸出

カンボジア中央銀行によると、2011年の輸出は前年比30.0%増の47億830万ドルとなった。主要品目は、縫製品41億5,990万ドル、天然ゴム1億9,650万ドルとなった。特に縫製品の輸出は、輸出総額全体の88.4%を占め、カンボジアにとって中核的産業となっている。輸入は、

表1 カンボジアの主要輸出入品目<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2010		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB, その他含む)	3,620.6	4,708.3	100.0	30.0
縫製品	3,187.8	4,159.9	88.4	30.5
天然ゴム	86.9	196.5	4.2	126.1
木材	31.8	46.7	1.0	46.9
魚介類	3.0	3.1	0.1	3.3
その他	311.1	302.1	6.4	△ 2.9
輸入総額(CIF, その他含む)	5,190.3	6,373.0	100.0	22.8
織物(衣料原料)	3,016.3	3,383.1	53.1	12.2
石油製品	348.5	797.5	12.5	128.8
車両等	212.7	295.3	4.6	38.8
煙草	143.3	120.6	1.9	△ 15.8
金	157.5	88.1	1.4	△ 44.1
その他	1,312.0	1,688.4	26.5	28.7

【出所】カンボジア中央銀行。

前年比22.8%増の63億7,300万ドルとなった。織物(衣料原料)が33億8,310万ドルで全体の約5割を占め、続いて石油製品が7億9,750万ドル、車両等が2億9,530万ドルとなった。

国別の貿易額については、カンボジア中央銀行からは発表されていないため、商業省の統計から国・地域別の貿易額をみると、輸出では米国が1位で20億8,570万ドル、以下香港(11億8,680万ドル)、シンガポール(4億3,740万ドル)、英国(3億8,720万ドル)と続いた。日本は輸出先としては10位(1億5,180万ドル)だった。

輸入では、中国が1位(17億2,120万ドル)、以下、ベトナム(8億7,390万ドル)、タイ(7億1,910万ドル)、台湾(5億770万ドル)と続いた。日本は7位(2億4,590万ドル)に位置した。なお、中央銀行と商業省の統計では輸出入額双方ともに乖離がみられる。

日本の通関統計をドル換算すると、2011年の日本からカンボジアへの輸出は、前年比29.8%増の2億540万ドルとなった。輸出品目の1位は機械設備で、6.7%増の5,490万ドルであった。従来の織物だけでなく、新たに自動車用ワイヤーハーネス工場が進出したことで、機械設備、原材料製品や電気機器の輸出が増加する傾向にある。

一方、カンボジアからの輸入は前年比47.7%増の3億880万ドルとなった。カンボジアの縫製品輸出先の多角化の効果で、履物が22.8%増の1億4,610万ドル、衣類(Woven Apparel)が約2倍の1億1,200万ドルと大きく増加した。また魚介類など、これまでに輸入実績の少ない品目の金額が増加しており、縫製品以外の産業の成長もうかがえる。

## 投資は再び増加傾向

カンボジア投資委員会(CIB)によると、2011年の対内

表2 カンボジアの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2010 年		2011 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
英国	3	10.5	2	2,237.9	44.1	21,213.3
中国	18	694.2	22	1,190.7	23.4	71.5
ベトナム	8	114.7	17	630.9	12.4	450.0
香港	8	26.6	19	331.2	6.5	1,145.1
マレーシア	5	167.4	7	235.3	4.6	40.6
韓国	11	1,026.6	28	146.2	2.9	△ 85.8
米国	5	36.0	4	144.4	2.8	301.1
台湾	22	95.8	22	82.1	1.6	△ 14.3
オーストラリア	2	49.7	2	25.0	0.5	△ 49.7
北朝鮮	0	0.0	1	17.1	0.3	—
シンガポール	5	37.2	1	13.8	0.3	△ 62.9
モーリシャス	0	0.0	1	8.5	0.2	—
インド	0	0.0	1	6.4	0.1	—
日本	0	0.0	3	6.2	0.1	—
その他	6	41.8	2	4.6	0.1	△ 89.0
合計	93	2,300.5	132	5,080.2	100.0	120.8

[注] 表 3 と同、適格投資案件(QIP)以外の投資案件、経済特別区(SEZ)に入居した案件を除く。

[出所] 表 3 と同、カンボジア投資委員会。

表3 カンボジアの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100 万ドル, %)

	2010 年		2011 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	22	453.2	21	674.0	13.3	48.7
工業	69	826.8	103	2,781.5	54.8	236.4
エネルギー	5	588.8	2	107.0	2.1	205.0
食品加工	2	24.0	0	0.0	0.0	△81.8
衣料・繊維	40	120.3	80	366.9	7.2	△47.9
機械・金属・電気	0	0.0	2	5.3	0.1	△14.7
鉱業	1	10.2	2	8.7	0.2	—
プラスチック	2	5.7	0	0.0	0.0	—
履物	8	47.6	7	24.8	0.5	—
その他	11	30.2	10	2,268.8	44.7	7,412.6
サービス業	2	1,020.5	2	96.6	1.9	△90.5
建設・インフラ	2	1,020.5	2	96.6	1.9	△90.5
観光業	0	0.0	6	1,528.2	30.1	—
ホテル業	0	0.0	4	1,508.8	29.7	—
観光業	0	0.0	2	19.4	0.4	—
合計	93	2,300.5	132	5,080.2	100.0	120.8

直接投資額(認可ベース)は、前年比約 2 倍の 50 億 8,020 万ドルとなった。これは、1994 年から 2010 年で最高額となった 2008 年の 69 億 5,860 万ドルに続く投資額だった。

国別で見ると、英国が 22 億 3,790 万ドルと投資認可総額の 44.1%を占めた。これは、英国の Nitrogen Chemicals and Fertilizer 社が、アンモニア尿素肥料の生産に対して 22 億 2,180 万ドルの投資をしたことによるものだ。次いで中国からの投資が 11 億 9,070 万ドル(全体の 23.4%)、ベトナムが 6 億 3,090 万ドル(12.4%)、香港が 3 億 3,120 万ドル(6.5%)となった。ベトナムからの投資はゴムのプランテーション・加工が多く、全体で前年比約 5.5 倍の伸びを見せた。香港からの投資のほとんどは縫製業だが、2 億ドル規模のホテル建設への投資があり、投資額全体では前年比約 12 倍となった。日本の投資額は全体の 14 番目

に当たる 620 万ドルとなった。

業種別では、工業が 27 億 8,150 万ドルで全体の投資額の 54.8%を占め、中でも衣料・繊維分野が多く、全体の 7.2%(3 億 6,690 万ドル)となった。同分野では、中国、韓国、香港、台湾、マレーシアなどの企業が計 80 件の投資を行っている。観光業は 15 億 2,820 万ドルで全体の 30.1%を占めた。中国、香港、マレーシアなどの企業によるホテル建設が主だった。これまで観光業を中心に行われてきた大型投資が、2011 年は前述のアンモニア尿素肥料工場への投資など製造業に対しても行われたことが特徴だ。

ただし、この CIB による対内投資額の数値には、カンボジア開発評議会(CDC)が優遇措置の付与を認可した「適格投資案件(QIP)」以外の投資案件や、経済特区(Special Economic Zone:SEZ)内での認可額は含まれていない。

経済特別区内での投資認可額はカンボジア経済特別区委員会(CSEZB)が発表している。CSEZB によると、2011 年に投資が許可された日本の投資総額は 8,870 万ドルで、全体の約 6 割を占め 1 位だった。以下、中国(3,220 万ドル)、タイ(1,000 万ドル)、台湾(1,000 万ドル)、ベトナム(380 万ドル)と続いた。経済特区に進出する日系企業は、従来の縫製業に加え、自動車部品、電気・電子部品でも増えている。具体的には住友電装によるプノンペン SEZ への進出(自動車用ワイヤーハーネス生産)や、泉電子によるシハヌークビル SEZ への進出(薄型テレビ用アルミフレーム生産)などが認可されている。

### ■カンボジア証券取引所開業

2012 年 4 月からカンボジア初となる、カンボジア証券取引所で取引が開始された。同証券取引所には韓国証券取引所が出資、協力している。取引開始に当たり公開された株式は、プノンペン水道供給公社のみだったが、今後、カンボジア政府は、国有会社を民営化し上場させ、その後、民間企業の上場を検討している。5 年以内には、上場株式の時価総額を GDP の 4 分の 1 の 30 億ドル以上に持っていきたいとしている。また、カンボジア政府は証券取引所に期待する役割として、「政府による経済政策の有効性の向上や、持続可能な経済成長の推進強化に重要な役割を果たす」と表明している。2013 年は、ともに国営のテレコム・カンボジア(通信)およびシハヌークビル港公安公社(インフラ)の株式公開が予定されている。

### ■急増する日系企業の進出

カンボジアにおける企業進出の受け皿である経済特区は 23 カ所が認可され、その中で特に、①首都プノンペン

表4 カンボジアの経済特別区(SEZ)への外国直接投資<認可ベース>  
(単位:件, 100万ドル, %)

	2010年		2011年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	35.3	15	88.7	60.1	151.3
中国	17.2	6	32.2	21.8	87.2
タイ	0.8	1	10.0	6.8	1,165.8
台湾	17.2	2	10.0	6.8	△ 41.9
ベトナム	1.5	2	3.8	2.6	153.3
シンガポール	0.0	1	1.0	0.7	—
フランス	0.0	1	1.0	0.7	—
米国	0.0	1	1.0	0.7	—
その他	36.5	0	0.0	0.0	—
合計	108.5	29	147.7	100.0	36.1

【出所】カンボジア SEZ 委員会。

郊外のプノンペン SEZ, ②南部港湾都市シハヌークビルにおける日本の資金協力によるシハヌークビル港 SEZ および中国資本のシハヌークビル SEZ, ③ベトナム国境に近接する東南部バベットでのマンハッタン SEZ およびタイセン・バベット SEZ, ④沿岸部タイ国境に位置するコックン SEZ への企業進出が目目されている。

首都プノンペン郊外のプノンペン SEZ は, 2012 年 4 月末までの入居企業は予定を含めると 45 社(日系企業 25 社)と全 SEZ の中で最大である。円高の進行, 首都で唯一の SEZ であること, 中国やベトナムでの労働者の賃金上昇などを理由に, 他の国籍の企業を含め入居が相次いで決まっている。現在, プノンペン SEZ は第 2 期に着工し, 開発面積 162 ヘクタール(工業用地販売面積 120 ヘクタール)を 2013 年 12 月に完成させる計画だ。日系企業は, 味の素(調味料), ミネベア(小型モーター), タイガーウイング(婦人用靴革製造), 住友電装(ワイヤーハーネス)などが進出しており, ヤマハ発動機(オートバイ)が進出を予定している。

シハヌークビル港 SEZ は, カンボジア唯一の国際深海シハヌークビル港のコンテナターミナルと直結しており, 輸出入の利便性において他の SEZ と差別化していることが特徴だ。同 SEZ のもう一つの特徴として, 「Made by JAPAN」であることが挙げられる。同 SEZ は, 日本の有償資金協力によって整備が進められ, 2016 年の多目的ターミナル建設までに, インフラ整備等で約 197 億円を使用する巨大プロジェクトである。同 SEZ は, 2012 年 5 月に完成し, 王子製紙の進出が決定しているほか, アール・エム・アジア(フォードの自動車組み立て)が進出を予定している。

ベトナム国境沿いのマンハッタン SEZ およびタイセン SEZ は, ベトナム南部の港などのインフラを活用しながら, 先進国向けの特恵関税や投資優遇措置などカンボジアのメリットを享受できる地域であるため, 新たな進出地域として注目されている。日系企業は, マンハッタン SEZ にモロフジ(ポリプロピレンバック製作), タイセン SEZ にスワ

ニー(手袋縫製), ドーコ(紳士服縫製)などが進出している。中国での労働賃金の上昇や先進国向けの特恵関税活用を理由に, 在中国日系企業の進出が目立つ SEZ である。

コックン SEZ は, 韓国企業との合弁会社がカンボジア初となる乗用車組み立て(現代自動車)の工場を稼働させており, 在タイ日系企業の視察・進出検討が相次いでいるところである。日系企業は, 矢崎総業(ワイヤーハーネス)の進出が予定されている。

## ■金融, サービスによる投資増

カンボジアへの日本企業の進出はこれまで, 縫製業や製靴業など, 労働集約型が中心だった。こうした中, 2011 年度はサービス業やメガバンクの進出が目立つ 1 年となった。サービス業では, イオンが日系小売業としては初のカンボジア進出を発表した。同社は 6.8 ヘクタールの土地に約 150 のテナントを展開し, カンボジア国内のみならず, 日本や海外からのサービス産業企業を誘致する予定だ。イオンはカンボジアを選んだ理由について, (1)政治の安定, (2)経済の安定成長が見込めること, (3)購買力を増す 20 代から 30 代により構成される家族が将来的に増加すること, (4)流通市場における近代的小売業の発展可能性があること, としている。2014 年予定となっているショッピングモール開店時には, フードコートやレストラン, 映画館やゲームコーナーなどを設置する計画になっており, カンボジア人の休日の過ごし方を大きく変える可能性がある。

日系メガバンクでは, 三菱東京 UFJ 銀行と三井住友銀行が相次いで事務所を開設した。カンボジアは, タイとベトナムに挟まれた立地にあることから, 両国への中継点としても, 日系企業の関心が高まっていることや, 2011 年はカンボジアへの日系企業の SEZ への投資が過去最高だったことが開設の理由となっている。

## ■さらなる投資環境改善への期待

カンボジアにおける最大の援助国である日本は, 同国の持続的経済成長等を目指し協力してきた。一方で中国やベトナムなど周辺諸国での労働賃金の上昇, 労働者不足, 外資系企業への各種優遇措置の撤廃など外部環境の変化により, カンボジアも新たな投資先の一つとして, 具体的な投資が本格化したのが 2011 年だったといえる。カンボジア日本人商工会員数(正会員)も, 2010 年末で 50 社であったところ, 2012 年 3 月には 87 社と増加している。2012 年は製造拠点だけではなく, 「市場」としてのカンボジアへの注目が集まり, 日本からの投資も引き続き増加することが見込まれる。

アジア開発銀行(ADB)は 2012 年のカンボジアの経済成長の見通しを 6.5%としており、今後さらなる経済発展を遂げることが予想される。しかし、高額な電気料金や熟練労働者の不足、不透明な行政サービスなど、いまだ改善されていない貿易・投資環境上の課題が残る。投資環境の一層の改善が期待される。